

申告会場・日程

■日程

2月	16日(金)	9時～16時30分
	19日(月)	9時～16時30分
	20日(火)	9時～19時
	21日(水)	9時～16時30分
	22日(木)	9時～16時30分
	23日(金)	9時～16時30分
	25日(日)	9時～12時
	26日(月)	9時～16時30分
3月	27日(火)	9時～19時
	28日(水)	9時～16時30分
	1日(木)	9時～16時30分
	2日(金)	9時～16時30分
	5日(月)	9時～16時30分
	6日(火)	9時～19時
	7日(水)	9時～16時30分
	8日(木)	9時～16時30分
3月	9日(金)	9時～16時30分
	12日(月)	9時～16時30分
	13日(火)	9時～19時
	14日(水)	9時～16時30分
	15日(木)	9時～16時30分

※上記日程のうち、3月1日(木)から13日(火)までは、午前中に限り、税務署職員も会場に在席し、申告相談に応じます。

■会場…加東市役所201会議室（庁舎 2 階）

■受付時間 ※庁舎の開庁時間は 8 時です

- 期間中の月・水・木・金曜日… 9 時～16時30分
- 期間中の火曜日…………… 9 時～19時
- 日曜日…… 2 月25日(日)のみ。9 時～12時

※受付中断時間

申告書整理事務のため、次の時間は受付を中断しますので、ご協力をお願いします。

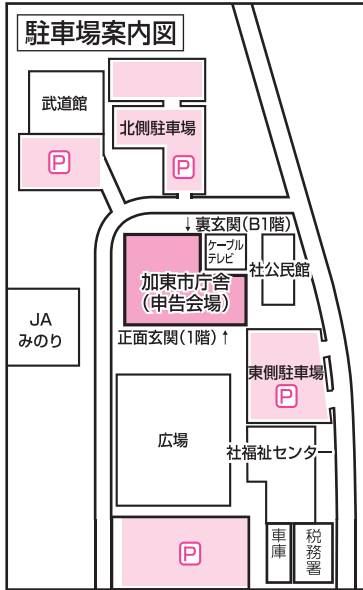
- 12時～13時と火曜日の16時30分～17時30分

市が行う申告相談内容

主に給与所得者および年金受給者に係る申告のほか、白色申告者（おおむね事業等所得300万円以下の方）および住民税申告の必要な方が対象となります。それ以外の方は、税務署で確定申告をしていただきますようお願いします。

※市で申告相談に応じられない内容

- 高額な事業所得
- 譲渡所得
- 先物取引に係る雑所得等
- 青色申告
- 雑損控除に係るもの
- 損失の繰越に係るもの
- 過年分の申告
- 消費税
- 相続税
- 贈与税



社税務署の申告書作成会場の開設期間および相談受付時間について

○開設場所 社税務署（加東市社51番地 3）

○開設期間 2 月16日(金)～ 3 月15日(木)（土・日は開設しません） ○受付時間 9 時～16時

※会場開設当初と申告期限間際は、混雑が予想されます。 ※混雑状況により、早めに受付を終了する場合があります。

※会場の混雑緩和のため、医療費控除の明細書や収支内訳書・青色申告決算書はご自宅で作成し、会場へ持参してください。

問い合わせ 社税務署 ☎42-0223

★e-Tax で確定申告！ ～自宅のパソコンで～

国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp>)の『確定申告書等作成コーナー』で、国税電子申告・納税システム(e-Tax)を利用して確定申告を行うと、源泉徴収票などの提出を省略することができます。

また、電子申告(e-Tax)以外に、必要項目を入力することで、確定申告書が作成でき、申告書を印刷してそのまま郵送等により提出できるコーナーもあります。ぜひご利用ください。

Oe-tax 作成コーナーヘルプデスク
☎0570-01-5901（全国一律市内通話料金）

要介護認定を受けている方の障害者控除について

身体障害者および療育手帳の交付を受けていない方でも、介護保険法の規定による要介護認定を受けている65歳以上の方で、加東市において障害者に準ずる認定（障害者控除対象認定書）を受けた場合は、所得税法上の障害者控除の対象になります。

詳しくは、高齢介護課までお問い合わせください。

障害者区分	要介護度	主治医意見書の記載内容
障害者	要介護1～3	認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ、ⅣまたはM
	要介護4～5	認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ
特別障害者	要介護4～5	障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がBまたはC(6か月以上継続していると確認できる場合に限り)
		認知症高齢者の日常生活自立度がⅣまたはM

申請・問い合わせ 福祉部高齢介護課（庁舎 1 階） ☎43-0440

所得税・住民税の申告は 2月16日(金)から3月15日(木)まで

問い合わせ 総務部税務課（庁舎 1 階） ☎43-0396

確定申告が必要な方

- ① 自営業、農業などの事業による収入がある方（建築労務・日雇い労務に従事された方も含む）
- ② 土地・建物等の貸し付けによる収入がある方
- ③ 土地・建物等の譲渡による収入がある方
- ④ 生命保険、損害保険の満期返戻金などの一時所得がある方
- ⑤ 公的年金等受給者で次の方
 - 年金収入金額が400万円を超える方
 - 年金以外の所得金額が20万円を超える方
- ⑥ 給与収入金額が2,000万円を超える方または2か所以上から給与を受けている方
- ⑦ 給与以外の所得金額が20万円を超える方
- ⑧ 平成29年中に退職し、年末調整を受けなかった方

- ① 非上場株式に係る配当所得がある方、シルバー人材センター・外交員などの報酬がある方
- ② 加東市の国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険の被保険者で、収入がない方
- ③ 国民健康保険税等が軽減される場合があります。
- ④ 公的年金等収入金額が、次の金額を超える場合で、源泉徴収票に記載された所得控除の内容に変更がある方（住民税額に影響する場合があります）
 - 65歳未満の方（昭和28年1月2日以後に生まれた方）：98万円
 - 65歳以上の方（昭和28年1月1日以前に生まれた方）：148万円
- ⑤ 給与収入金額が93万円を超える場合で、源泉徴収票に記載された所得控除の内容に変更がある方（住民税額に影響する場合があります）

※確定申告をした方は、同時に住民税申告を済ませたことになります。

住民税申告が必要な方

申告に必要なもの

① 申告者の本人確認書類（マイナンバー（個人番号）確認書類と身元確認書類）

●マイナンバー（個人番号）確認書類……マイナンバーカード・個人番号通知カード・個人番号を記載した住民票等

●身元確認書類……運転免許証・パスポート・身体障害者手帳・在留カード等
・マイナンバーカードは、個人番号と身元の確認を同時に行えます。

・本人が来庁して申告する場合、本人確認は、マイナンバー（個人番号）確認書類と身元確認書類の原本提示で可能となりました。ただし、代理人（親族など）による申告の場合は、申告者の本人確認書類の写しの添付が必要です。

② 申告者の印鑑（認印） ※スタンプ印不可。

③ 給与・公的年金等に係る源泉徴収票（**原本が必要**です）、報酬等支払調書

④ 事業所得（営業・農業所得）または不動産所得の場合は、年間の収支内訳書

⑤ 諸控除の証明書（国民年金・生命保険・地震保険などの保険料の控除証明書等）

⑥ 住宅借入金等特別控除を受ける場合

- 住民票（平成28年1月1日以降に自己の居住の用に供した場合は不要）
- 家屋等の登記事項証明書（初年のみ）
- 取得価格のわかる契約書の写し（初年のみ）
- 住宅借入金等特別控除額の計算明細書（2年目以降）
- 借入金等年末残高証明書など

⑦ 還付申告の場合は、申告者名義の振込先が確認できる通帳等

⑧ 新たに振替納税を希望する方は、申告者名義の口座が確認できる通帳等および通帳届出印

※申告内容によって、上記以外のものが必要になる場合があります。

